防災・交通体系の整備
大切なのは市民のニーズ

能登半島地震では、古い住宅の一階がつぶれ、多くの方が「圧死」されました。高知市では、「住宅の耐震改修・除却」や「老朽空き家等の解体」への補助制度があります。事前に準備をすることで、大切な命を守ることができます。

また、災害に備えて「ローリングストック」の、有効な手段です。災害時に必要な食品や日用品を活用する、日本で生まれた備蓄方法です。

■ごあいさつ

能登半島地震では、初期対応の遅れが指摘されています。発災直後の情報収集や、道路啓開が滞り救助活動も遅れました。

災害ごとに被害状況は異なるため、予断を持たず、適切に対応する必要があります。

「安全で円滑な交通体系の整備」については、利用者数の減少が経路や便数の削減の遠因の一つになっています。

高知市の抱えている課題は、多くあります。解決のためには、複雑に絡み合った要因を解きほぐし、市民ニーズに沿って解決しなければならないと考えます。

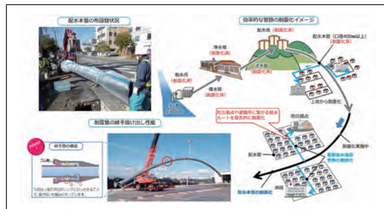
これからも市政の課題の解決に取組み、その内容をご報告いたします。ご意見やご要望がありましたらお聞かせください。

市民クラブ一同

市民の命を守る対策を進めています。

上下水道局は、大規模災害に備えを進めています。

新庁舎の屋上から、関連施設が一望できます。災害対策用資機材備蓄倉庫や、県外からの応援部隊を受け入れる受援施設、応急給水栓などが整備されました。



▲地震で継ぎ手が外れないように、耐震管に布設替えを進めます。

水道事業では、耐震管に布設替し、断水被害の軽減を図っています。針木浄水場から九反田配水所までの二系統化を完了しました。

長浜・三里地区への「南部系送水管」の耐震化も重点実施中です。

防災関連施設の整備

発災時には、新庁舎に災害対策本部を設置します。災害対策用資機材備蓄倉庫や受援施設などの防災関連施設を集約し、災害対応能力の向上を図っています。多数の応急復旧資材も備蓄しています。

山嶽社で自由民権 150 年イベントを

自由民権運動が土佐の地で産声を上げたのが1874年。150年前のこと。日本中で維新政府に対する不満が渦巻く中、議会設立の狼煙を掲げたのが立志社だった。代表格は維新の功労者の一人で数カ月前まで参議だった板垣退助だったから政府は当惑したに違いない。政府が議会をつくらないのなら市民でつくってしまえという主張まであったから過激だった。高知は青雲の志を持った青年たちを綺羅星の如く輩出した。新時代を目指す全国の若者たちによる高知詣が始まった。「自由は土佐の山間より出ず」という掛け声は植木枝盛が考えた。そんな時代を彷彿とさせる場所が土佐山にある。西川地区の山嶽社。県内200カ所近くあったとされる夜学会の開催地が今も唯一残る。明治15年11月には「巻き狩大懇親会」と称して民権派2000人が山を越えて西川で気勢を上げたエピソードも伝わる。集会条例によって、政治演説が禁止されており、「巻き狩」を名目に民権派が人を集めたのだった。そんな場所で150年のイベントが開催できたら面白い。全国に発信できる名所にしたい。

自由民権運動の影響を受けた和田波冶・千秋父子が自宅を提供し寺子屋をつくったのが始まり。後に門下生の高橋簡吉が遺志を継ぎ、民権結社『山嶽社』を結成、県下各社と連携をとりながら発展させた。現在の建物は平成3年に復元したもの。平成初期には高知市役所に自由民権運動を顕彰する気概がまだあった。

高知市地域公共交通会議
公共交通は「まちづくり」の問題

5月21日（火）に、令和6年度第１回「高知市地域公共交通会議」が開催されました。

とさでん交通から、「10月に路線バスの系統を71系統から62系統に削減し、全体で10%の減便を行う案を示しました。これにより平日は53便が減少します。これは、昨年の12%も減便に続くもので、実現すれば、市民生活への影響が避けられない状況です。

運転手不足が深刻であり、路線の維持が困難なことや、乗客数が減少し回復が困難等を、減便の理由として上げています。

県外では、「移動手段がなくなった地域が衰退した」という事例もあります。

とさでん交通は株式会社ですが、全ての株式を自治体が保有しています。公共交通政策は「まちづくり」の視点から、行政の責任として積極的に係るべきと考えます。

同社には、補助金の支給や運賃「無料・ワンコインデー」の支援など行っています。公共交通の維持と発展は地域社会にとって重要です。高知市は、これからの「まちづくり」のためにも、重要な役割があります。

市民クラブは、まさに「地方自治の問題」として取り組みます。

市民クラブ 高知市議会ニュース

2024年７月号
発行：市民クラブ
780-8571
高知市本町五丁目1-45
TEL/(088)823-9402
FAX/(088)802-3055
E-mail/
kc-800002@city.kochi.kochi.jp

私たち市民クラブは、「信頼される行政改革・財政の健全化」、「安全で円滑な交通体系の整備」、「命を守る対策の推進」、「子どもたちを健全に育成する食育の推進」を主要なテーマとして活動しています。これまで、テーマごとに関係者と意見交換を行い、議会での質問や執行部との協議を重ねてきました。

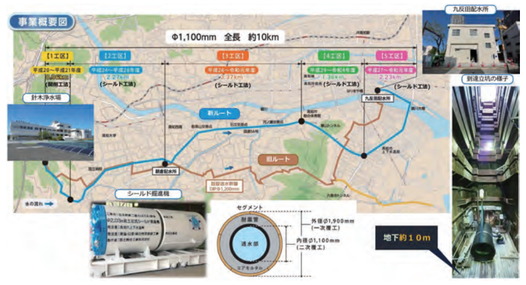
本年、令和６年1月1日に能登半島地震が発生しました。内陸部で発生する地震としては日本でも稀な大きさの地震で、「令和６年能登半島地震」と名付けられました。マグニチュードは7.6で、最大震度7を観測しました。被災地では多くの尊い命が失われ、家屋の被害も甚大で、現在も復旧・復興に向けた作業が続いています。また、地震により、建物の損壊や公共インフラが広範囲にわたって破壊されました。生活に欠かせない上下水道も甚大な被害を受け、長期間にわたり不自由な生活を強いられています。

そうした状況から、上下水道局を訪問し、「南海トラフ地震対策」の取組状況のヒアリングを行いました。高知市上下水道局は、東日本大地震の被害を教訓に、ハード・ソフト両面での準備を進めています。上水道では、水道施設が被災し一定期間の断水被害を想定したハード対策に注力しています。これまでに針木・旭浄水場などの「基幹施設の耐震化」が完了しています。そして、管路については、基幹管路や重要給水施設管路の耐震化を重点的に行っています。下水道では、下水道施設の被害の最小化と下水道機能の早期復旧を目指し、施設の耐震化による「防災」と被害最小化を図る「減災」を組み合わせたハード・ソフト両面からの取組みを行っています。

能登半島地震の被害状況に基づいた質疑が行われ、災害時の広域での応援協力体制の構築や民間企業との応急活動（業務）の協力の協定なども確認しました。また、上下水道ともに業務継続計画（BCP）や受援計画に基づく受援体制の強化も行っており、職員の防災意識や災害対応力の向上を図っているとの説明がありました。

市民クラブとしては、災害時の被害を最小限にとどめ、速やかな復興・復旧ができるよう、「命を守る対策の推進」に取り組みます。

■防災訓練

緊急放流訓練

図上訓練